

周南市健全財政推進計画の取り組みと成果について

平成27年9月18日

周南市

健全財政推進計画の基本方針

1 基本的な考え方

- (1) 「入るを量りて、出ずるを制する」の基本に立ち、持続可能な財政運営を実現するため、「歳入に見合った歳出の財政運営」を基本とします。
- (2) 周南再生に向けた戦略に基づき、優先施策の重点化を図るとともに、「強い周南」の実現に向けて、まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げる事業の着実な進捗を図るため、財政の健全化を推進します。
- (3) 安易な前例踏襲主義を廃し、過去の因習を断ち、新たな発想と勇断のもと、歳入・歳出全般にわたる抜本的な見直しを全庁的に行い、自己決定・自己責任が求められる分権型社会の中で、魅力的で活力のある周南市を目指し、足腰の強い行財政基盤の確立に財政面から取り組みます。

2 計画期間

平成22年度から26年度までの5年間とします。

3 基本目標

- (1) 周南市の都市規模に見合った行財政運営
- (2) 周南再生に向けた戦略的事業を優先する中での投資的経費の確保
- (3) 経常経費の徹底した削減（一般会計、特別会計等を含む）
- (4) 財源の捻出にあたっては、その必要額の60%以上を内部管理経費等で捻出

4 数値目標

- (1) 実質公債費比率 12.9%以下（3ヶ年平均）
- (2) 将来負担比率 120.0%以下
- (3) 財政調整基金等の年度末基金残高 25億円以上
- (4) 年度末起債残高（合併特例債及び臨時財政対策債を含む） 850億円以下
- (5) 年度末起債残高（合併特例債及び臨時財政対策債を除く） 250億円以下

健全財政堅持のための取り組み

目標額設定の考え方と目標額

- 「財政調整必要額81億6,800万円の解消」（平成22年度～26年度）
※一般財源捻出にあたって、その60%以上を内部管理経費等で捻出
- 「財政調整基金と減債基金の平成26年度末目標額の計25億円」

目次

I	健全財政堅持のための取り組み	1
1	財源調整必要額の確保	1
■	健全財政推進計画の中期財政見通しと当初予算の比較表	1
2	歳入の確保	2
3	歳出の抑制等	4
■	見直し効果の状況	7
II	数値目標の状況	8
1	実質公債費比率（3ヶ年平均）	8
2	将来負担比率	8
3	財政調整基金等の年度末基金残高	9
4	年度末起債残高	10
III	まとめ	11

I 健全財政堅持のための取り組み

1 財源調整必要額の確保

健全財政推進計画の中期財政見通しでは、平成22年度から26年度までの財源調整必要額の総額を81億6,800万円と見込んでいました。

計画期間中、市税をはじめとした歳入の確保や、職員定数の適正化と職員給与等の減額による人件費削減や、事務事業の見直しなど歳出の抑制等に取り組んだ結果、以下のとおり財源調整必要額を確保しました。

■ 健全財政推進計画の中期財政見通しと当初予算の比較表

【一般会計：一般財源ベース】

(単位：百万円)

区 分	H22		H23		H24		H25		H26		
	12月公表時	当初予算額	計画額	当初予算額	計画額	当初予算額	計画額	当初予算額	計画額	当初予算額	
歳入	1 市税	26,497	26,497	26,307	25,325	25,489	24,961	25,346	24,819	25,345	24,876
	2 地方譲与税・各交付金	2,679	2,615	2,673	2,683	2,667	2,461	2,661	2,533	2,655	2,785
	3 地方交付税 (含む臨時財政対策債)	8,995	9,534	9,086	11,348	9,689	11,576	10,077	11,754	10,188	11,246
	4 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	834	0	1,172
	5 その他	749	757	754	1,002	759	1,606	764	973	769	1,541
	合 計(A)	38,920	39,403	38,820	40,358	38,604	40,604	38,848	40,913	38,957	41,620
歳出	1 人件費	10,971	10,863	10,913	10,809	10,554	10,161	10,517	10,077	10,357	10,032
	うち退職手当を除く人件費	(9,771)	(9,662)	(9,713)	(9,549)	(9,424)	(9,119)	(9,317)	(8,904)	(9,157)	(8,878)
	2 扶助費	2,871	2,928	2,957	3,054	3,046	3,327	3,137	3,320	3,231	3,379
	3 公債費	6,359	6,465	6,699	6,680	6,869	7,050	7,088	7,065	7,573	7,358
	4 物件費	5,501	5,674	6,024	6,121	5,672	6,186	5,699	6,298	5,755	6,765
	5 維持補修費	350	335	350	372	350	416	350	214	350	221
	6 補助費等	4,110	3,923	3,891	6,219	3,787	5,924	3,608	5,377	3,601	4,639
	7 積立金	893	830	950	966	1,015	670	1,016	750	1,095	550
	8 繰出金	6,365	6,529	6,436	4,043	6,532	4,359	6,659	4,389	6,571	4,577
	9 普通建設事業	727	661	727	737	727	667	727	710	727	569
	うち支弁人件費	(240)	(224)	(240)	(279)	(240)	(240)	(240)	(315)	(240)	(315)
	10 その他	278	275	275	512	262	443	262	852	251	1,359
	合 計(B)	38,425	38,483	39,222	39,513	38,814	39,203	39,063	39,052	39,511	39,449
実施計画事業充当可能財源(A)-(B)	495	920	▲ 402	845	▲ 210	1,401	▲ 215	1,861	▲ 554	2,171	
実施計画必要財源	1,182	920	1,350	845	1,650	1,401	1,600	1,861	1,500	2,171	
財源調整必要額	▲ 687	0	▲ 1,752	0	▲ 1,860	0	▲ 1,815	0	▲ 2,054	0	

H22～H26 財源調整必要額の総額 81億6,800万円

健全財政推進計画の中で、歳入の確保及び歳出の抑制等について、具体的に示していた取り組みの結果は次の通りです。

2 歳入の確保

(1) 市税収入の確保 (1,373,210千円)

① 市税徴収率の向上 (1,279,931千円)

・徴収率（現年）	平成22年度	98.60%	平成23年度	98.74%
	平成24年度	98.81%	平成25年度	98.89%
	平成26年度	99.01%		
・累積滞納額の削減	平成22年度	43,394千円	平成23年度	134,271千円
	平成24年度	246,579千円	平成25年度	344,070千円
	平成26年度	511,617千円		

② 市税財源の充実 (93,279千円)

・熊毛都市計画区域への都市計画税導入	平成25年度	46,620千円	平成26年度	46,659千円
--------------------	--------	----------	--------	----------

(2) 国民健康保険料等の徴収率の向上と料率の見直し

・徴収率（現年）	平成22年度	90.37%	平成23年度	90.95%
	平成24年度	91.15%	平成25年度	90.44%
	平成26年度	90.51%		
・累積滞納額の削減 （現年）	平成22年度	41,166千円	平成23年度	67,914千円
	平成24年度	79,648千円	平成25年度	27,327千円
	平成26年度	38,238千円		
・保険料率の見直し	平成22年度、25年度及び26年度	改定		

(3) 介護保険料の徴収率の向上と後期高齢者医療保険料の確保

① 介護保険料の累積滞納額の削減

・徴収率（現年）	平成22年度	98.67%	平成23年度	98.74%
	平成24年度	98.66%	平成25年度	98.74%
	平成26年度	98.75%		
・累積滞納額の削減	平成22年度	4,541千円	平成23年度	4,786千円
	平成24年度	△1,570千円	平成25年度	△8,645千円
	平成26年度	△1,419千円		

② 後期高齢者医療保険料の累積滞納額の削減

・徴収率（現年）	平成22年度	99.26%	平成23年度	99.38%
	平成24年度	99.44%	平成25年度	99.55%
	平成26年度	99.56%		

・ 累積滞納額の削減 (現年)	平成22年度	5,093千円、	平成23年度	6,529千円、
	平成24年度	6,786千円、	平成25年度	8,286千円、
	平成26年度	8,083千円		

(4) 使用料・手数料等の受益者負担と債権の適正管理等 (776,611千円)

① 使用料・手数料等の受益者負担の適正化 (41,322千円)

・ 市営住宅駐車場使用料の徴収 (40,682千円)	平成22年度	1,924千円 (237区画増)
	平成23年度	4,415千円 (270区画増)
	平成24年度	7,754千円 (340区画増)
	平成25年度	12,644千円 (120区画増)
	平成26年度	13,945千円 (112区画増)
	・ 大津島ふれあいセンター寝具類使用料 (シーツ等クリーニング代) を徴収 (640千円)	平成24～26年度

② 簡易水道の使用料の徴収率の向上

・ 徴収率 (現年)	平成22年度	97.11%、	平成23年度	97.05%、
	平成24年度	97.39%、	平成25年度	97.82%、
	平成26年度	98.11%		
・ 累積滞納額の削減 (現年)	平成22年度	27千円、	平成23年度	39千円、
	平成24年度	518千円、	平成25年度	1,094千円、
	平成26年度	1,432千円		

③ 債権 (使用料等) の適正管理 (154,107千円)

・ 市営住宅使用料の徴収率 (現年)	平成22年度	97.70%、	平成23年度	98.20%、
	平成24年度	98.27%、	平成25年度	97.77%、
	平成26年度	98.28%		
	・ 市営住宅使用料の累積滞納額の削減 (154,107千円)	平成22年度	13,945千円、	平成23年度
	平成24年度	36,855千円、	平成25年度	33,385千円、
	平成26年度	36,200千円		

④ 未利用資産の有効活用 (581,182千円)

・ 市が保有している未利用地等の売却等の実施 (544,889千円)	平成22年度	123,767千円、	平成23年度	147,187千円、
	平成24年度	190,281千円、	平成25年度	22,084千円、
	平成26年度	61,570千円		

- ・ 公共施設に設置されている自動販売機について、販売額に応じた手数料収入の確保 (36,293千円)

平成22年度	8,393千円、	平成23年度	7,893千円、
平成24年度	7,433千円、	平成25年度	6,600千円、
平成26年度	5,974千円		

(5) 事業実施のための財源確保

- ・ 財政調整基金及び減債基金の充実 (平成26年度末残高 64.8億円)
- ・ 地域振興基金の計画的な積立て (平成26年度末残高 37.5億円)

3 歳出の抑制等

(1) 職員定数の適正化と職員給与等の見直し (1,679,162千円)

- ・ 平成26年度までの第2次定員適正化計画の削減目標に沿って、職員数を削減
普通会計職員数 (H22職員数 1,246人) 平成22～26年度 △73人

平成22年度 115,890千円、1,231人 (△15人)

平成23年度 202,203千円、1,219人 (△12人)

平成24年度 388,648千円、1,194人 (△25人)

平成25年度 432,586千円、1,188人 (△6人)

平成26年度 539,835千円、1,173人 (△15人)

【参考】 臨時的な職員給与の減額

平成25年度 152,000千円 (特別職給与△10%、一般職員給与△3%)、

平成26年度 147,000千円 (特別職給与△10%、一般職員給与△1～3%)

(2) 公共施設の廃止や統合の実施 (91,590千円)

- ・ 平成23年度末で太華荘廃止 (平成24～26年度 84,655千円)
- ・ 小中学校の再編整備 (6,935千円)

平成22年度 長穂小→沼城小へ統合 (平成22～26年度 2,720千円)

平成23年度 大道理小→沼城小へ統合 (平成23～26年度 1,692千円)

平成24年度 翔北中→須々万中へ統合 (平成24～26年度 1,665千円)

平成25年度 大島小と給島小→鼓南小を開校 (平成25・26年度 858千円)

(3) 民間活力の積極的な導入 (人件費と重複するため、効果額には不算入)

- ・ 平成22～26年度 ごみ収集運搬の民間委託拡大
- ・ 平成23～26年度 学校給食センターの調理配送業務民間委託
(平成23年度～栗屋及び住吉、平成24年度～高尾、平成26年度～熊毛)
- ・ 平成24～26年度 市営住宅管理の指定管理者制度導入
- ・ 平成25・26年度 リサイクルプラザの運転業務委託
- ・ 平成26年度 し尿処理場施設の運転管理委託

(4) 行政評価システムを活用した事務事業の再構築 (1,469,514千円)

- ・ N 7号埋立事業の県事業から国直轄事業への変更
(平成22～25年度 760,000千円 … 平成25年度で事業完了)
- ・ 街なかふれあいバス事業の見直し及び廃止
(平成22～26年度 21,500千円 … 平成24年度で事業廃止)
- ・ 交通災害共済事業の山口県市町総合事務組合共同事務処理への加入
(平成23年度 68,139千円)
- ・ 徳山看護学校補助金廃止 (平成23～26年度 40,000千円)
- ・ 周南地区食肉センター組合の休止及び廃止
(平成23～26年度 24,968千円 … 平成25年度で組合廃止)
- ・ プールの休止や廃止 (大河内・勝間)
(平成23～26年度 16,240千円 … 平成22年度で大河内と勝間を休止、大河内は平成26年度に廃止)
- ・ I S O 14001の廃止 (平成23～26年度 8,478千円)
- ・ 不妊治療費助成事業の見直し (平成25・26年度 15,000千円)
- ・ 美しい森林再生事業の廃止 (平成25・26年度 2,522千円)
- ・ 新南陽総合支所管理運営事業の環境衛生管理業務委託仕様の見直し
(平成25・26年度 621千円)
- ・ 電子計算組織管理事業の地図情報システム等の見直し (平成26年度 2,457千円)
- ・ 児童園運営事業の入園児減による見直し (平成26年度 4,015千円)
- ・ 環境衛生推進事業の路上喫煙禁止区域監視等事業の見直し
(平成26年度 1,879千円)
- ・ ごみ対策推進事業の燃やせるごみ袋市内統一 (平成26年度 3,200千円)
- ・ 起業家等支援推進事業の入居者減のため事業の前倒し廃止
(平成26年度 2,649千円)

など

(5) 投資的事業の選択と実施 (85,093千円)

- ・ 実施計画事業の精査等による減
平成22年度 262,080千円、平成23年度 505,322千円、
平成24年度 248,846千円、平成25年度 △260,340千円、
平成26年度 △670,815千円

(6) 外郭団体・第三セクター等の健全化

- ・ 平成24年 3月 周南市土地開発公社解散
- ・ 平成25年12月 周南市都市開発事業団解散

(7) 特別会計の経営健全化

- ・ 下水道事業の公営企業化 (平成23年度)
- ・ 交通災害共済特別会計廃止 (平成23年度)
- ・ 徳山第6号埋立地清算事業特別会計廃止 (平成25年度)

(8) 企業会計の経営健全化

- ・ 上下水道局の設置 (平成23年4月 上下水道組織統合)
- ・ 競艇事業局の設置 (平成27年4月 地方公営企業法全部適用)

(9) その他 (31,751千円)

- ・ 補償金免除繰上償還 (平成23～26年度 31,751千円)

■ 見直し効果の状況

■ H22～H26実績

項 目		目標額 (百万円)	目標額	効果額 (百万円)	効果額
歳 入	市税等収納率向上と滞納繰越額の圧縮	240	21億2,500万円	1,280	41億5,500万円
	市税財源の充実	150		93	
	受益者負担の適正化(使用料、手数料等)			41	
	債権管理の適正化			154	
	未利用資産の有効活用と財産処分	670		581	
	有料広告収入や寄附金収入等				
	新たな財源の確保	400			
	事業実施のための財源確保				
	基金繰入金	665		2,006	
歳 出	職員定数の適正化と職員給与等の見直し	1,756	60億4,300万円	1,679	44億1,300万円
	公共施設の統合整備や維持管理経費の圧縮	120		92	
	民間活力の積極的な導入				
	行政評価システムを活用した事務事業の再構築	1,010		1,470	
	投資的事業の選択と実施	1,579		85	
	外郭団体・第三セクター等の健全化				
	特別会計の経営健全化	583			
	企業会計の経営健全化				
	積立金の減額	995		1,055	
	その他(補償金免除繰上償還)			32	
合 計		8,168	81億6,800万円	8,568	85億6,800万円

II 数値目標の状況

1 実質公債費比率（3ヶ年平均）

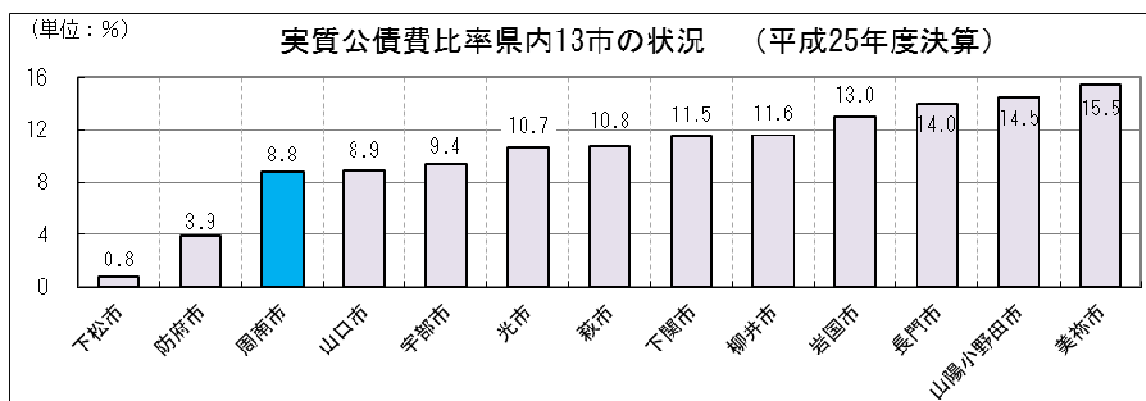
数値目標	12.9%以下
平成26年度	8.6%

普通交付税に算入される合併特例債等の元利償還金の増などにより、比率は低下しており、目標数値を大きく下回っています。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	12.9	12.4	11.9	11.0	10.0	9.3	8.8	8.6



2 将来負担比率

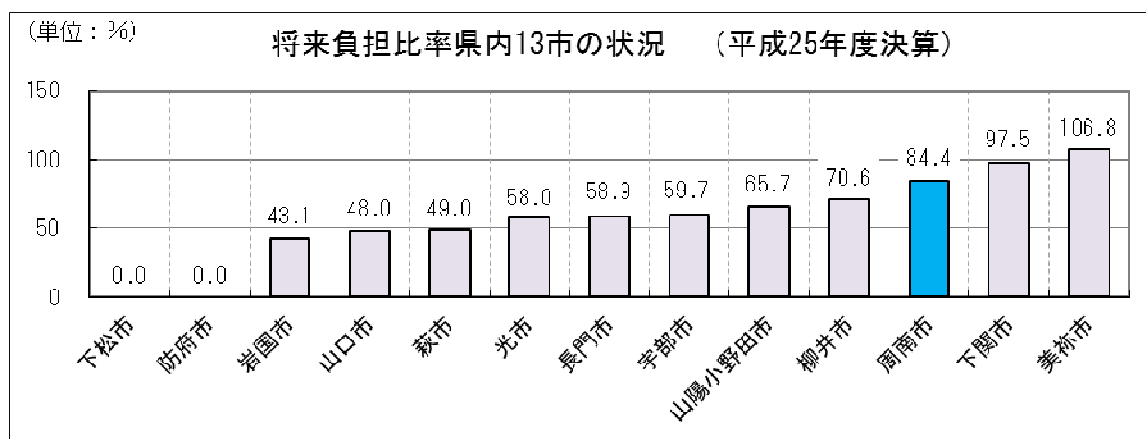
数値目標	120.0%以下
平成26年度	88.7%

地方債残高の増加等により、平成26年度の比率は前年度より上がったものの、目標数値を大きく下回る結果となりました。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。

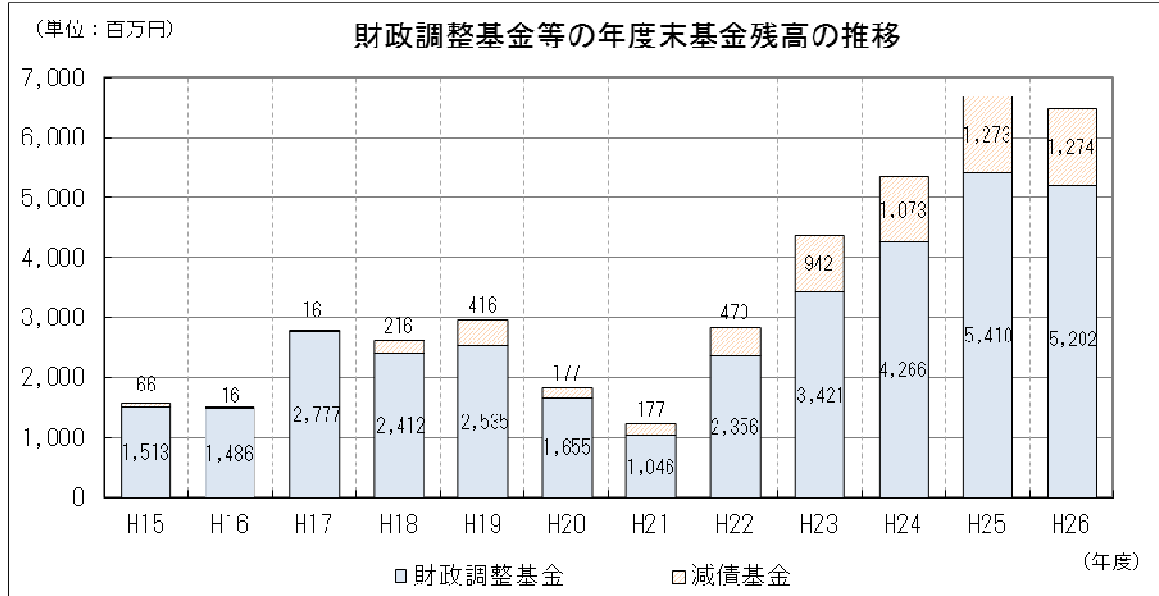
(単位：%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率	119.0	113.0	114.4	107.6	94.8	89.4	84.4	88.7



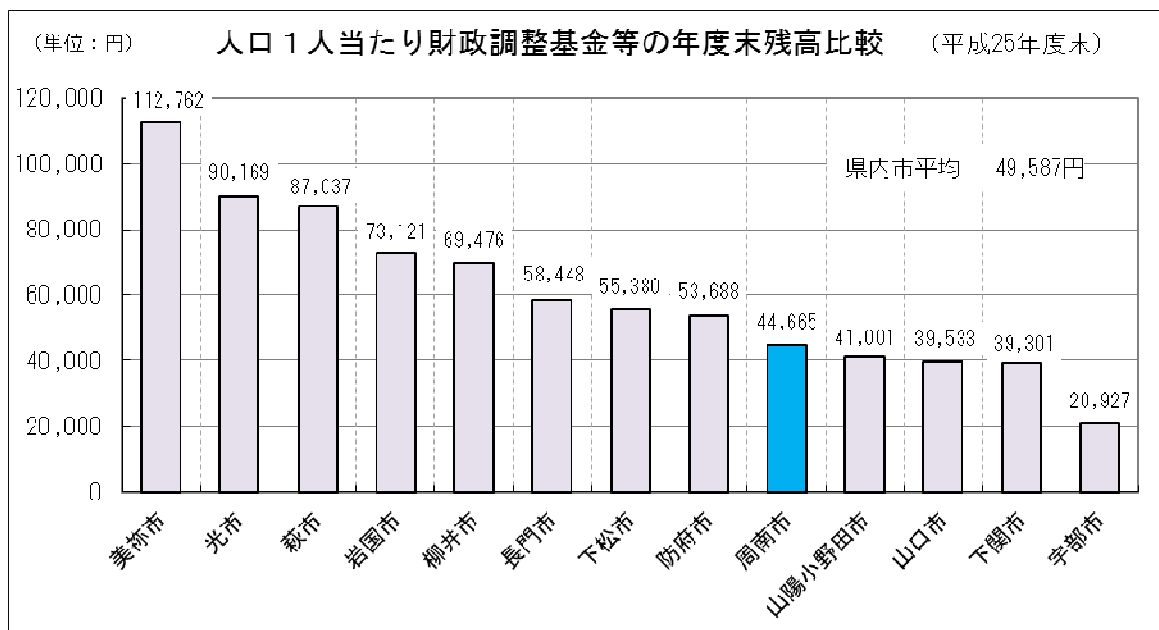
3 財政調整基金等の年度末基金残高 数値目標 25億円以上 平成26年度 64.8億円

一般財源の調整のため取崩しができる財政調整基金と減債基金の合計額は、平成26年度末には、約64億7,600万円となっています。計画策定時の平成21年度末と比べると、約52億5,300万円増え、目標数値を大きく上回りました。



しかし、平成25年度末の人口1人当たりの貯金の額として財政調整基金及び減債基金の基金残高を見ると、周南市は県内13市中で第9位です。

平成26年度から始まった普通交付税の段階的な縮減や、災害対応などを考慮すると、県内市平均水準を目安に基金を確保する必要があります。



4 年度末起債残高

(1) 年度末起債残高

(合併特例債及び臨時財政対策債を含む。)

数値目標 850億円以下

平成26年度 858.8億円

(2) 年度末起債残高

(合併特例債及び臨時財政対策債を除く。)

数値目標 250億円以下

平成26年度 280.2億円

平成26年度末の起債残高は約859億円、元利償還金が普通交付税で措置される合併特例債と臨時財政対策債を除いた起債残高では約280億円です。

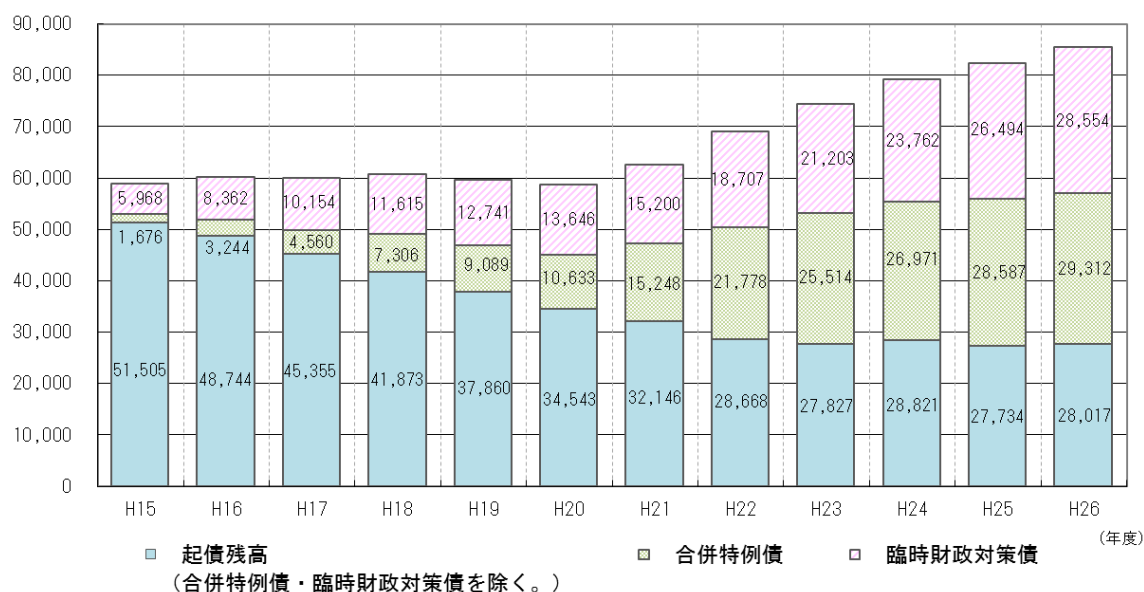
いずれも目標数値には達しませんでした。合併特例債等を除いた起債残高は、計画策定時の平成21年度末と比べて、約41億円減少しています。

年度末起債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
起債残高	59,149	60,350	60,069	60,794	59,690	58,822	62,594	69,153	74,544	79,554	82,815	85,883
うち 合併特例債	1,676	3,244	4,560	7,306	9,089	10,633	15,248	21,778	25,514	26,971	28,587	29,312
うち 臨時財政対策債	5,968	8,362	10,154	11,615	12,741	13,646	15,200	18,707	21,203	23,762	26,494	28,554
起債残高 (合併特例債及び臨時財政対策債を除く。)	51,505	48,744	45,355	41,873	37,860	34,543	32,146	28,668	27,827	28,821	27,734	28,017

(単位：百万円)



Ⅲ まとめ

自治体財政の早期健全化と財政の再生を図るため、平成19年度決算から4つの指標による健全化判断比率の公表が義務付けられました。

本市においては、平成26年度以降に国の合併支援措置が終了することや、大規模事業の実施による公債費の増嵩、さらには施設維持管理費や扶助費の増嵩なども見込まれることから、平成22年3月に「周南市健全財政推進計画」を策定しました。

この計画に基づき、平成22年度から徹底した取り組みを実施した結果、数値目標の一部が未達成となったものの、周南市まちづくり総合計画・後期基本計画を推進しながら、財源調整必要額を確保し、健全財政を保つことができました。

特に、実質公債費比率は年々減少を続けており、財政調整基金等の残高も計画策定時に比べ大きく増加していることから、一定の成果を上げることができたと言えます。

しかし、起債残高において、実質的な負担は減少しているものの目標数値を上回っており、また基金残高も、県内他市と比較すると決して十分とは言えるものではありません。

本年度は、新たな「第2次周南市まちづくり総合計画」がスタートし、これを下支えする「第3次周南市行財政改革大綱」の推進計画を強力に推し進めることにしています。

さらなる人口減少や超高齢化の進行、公共施設の老朽化といった諸課題に対応しながら、将来にわたり必要な市民サービスを提供できるよう、今後も積極的な歳入確保や徹底した歳出抑制、長期的な視点に立った適正な市債発行などの取り組みを継続し、健全財政を堅持してまいります。

